

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

単位:千円

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	81,938	流動負債	27,808
現金及び預金	24,560	買掛金	5,375
売掛金	10,778	未払金	9,373
未収金	3,343	未払消費税等	1,718
貯蔵品	364	未払法人税等	211
前払費用	1,639	未払費用	81
商作品	213	預り金	35
その他流動資産	41,038	前受収益	820
		賞与引当金	498
		りース債務	9,694
固定資産	203,721		
有形固定資産	190,898	固定負債	44,091
車両	0	りース債務	36,891
建物	26,052	その他固定負債	7,200
構築物	3,974		
工具器具備品	736	負債の部計	71,900
土地	117,662	株主資本	213,760
りース資産	42,472	資本金	30,000
機械装置	42,472	利益剰余金	183,760
投資その他の資産	12,822	利益準備金	7,500
投資有価証券	500	その他利益剰余金	176,260
その他の投資等	3,665	繰越利益剰余金	176,260
繰延税金資産	8,657	(内当期純損失)	(12,586)
破産更生債権	50	純資産の部計	213,760
貸倒引当金	△50		
資産の部合計	285,660	負債・純資産の部合計	285,660

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 114,200千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

小売業商品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～40年	建物附属設備	3年～15年
構築物	5年～15年	機械装置	10年～13年
車両運搬具	2年～3年	工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。